

【仙台発：東日本大震災から5年、「仙台防災未来フォーラム」開催】

《Bosai Plus》特約リポーター：高橋英彦／防災士



上：「仙台防災未来フォーラム2016」開会式、中：奥山仙台市長の挨拶、下：会場の仙台国際センター Photos by H. Takahashi (画像クリックで拡大表示)

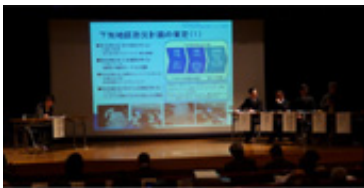
東日本大震災から5年、被災地の仙台市で「第3回 国連防災世界会議」が開催されてから1周年を迎えた3月12日、仙台国際センターを主会場に震災の復興や防災・減災に取り組んできた市民、行政、研究機関関係者ら約300名が集い、活動事例などを発表する「仙台防災未来フォーラム」が開催された。仙台市が主催し、国連防災世界会議で採択された国際的な防災指針である「仙台防災枠組 2015-2030」を踏まえ、今後の活動の方向性や課題を話し合い、仙台・東北から未来に貢献する防災推進のために何ができるのかについて考え、発信した。

オープニングでは、仙台市の奥山恵美子市長が「東日本震災から5年という節目を迎えた。これまでの復興の歩みと防災の歩みを振り返りながら、今後の世界の防災・減災に向けて私たちは何ができるのか、何をしなければならないのかを考えていきたい」と挨拶した。フォーラムはテーマセッションや自治体、市民団体などのブース展示のほか、ミニプレゼンテーションの内容でプログラムが進められた。

テーマセッションは、「東日本大震災からの復興と今後の課題」、復興大学からの学びの報告「復興に向けて学び、活動した、学生からの報告」をはじめ、「市民がつくる復興ロードマッププロジェクト」、「市民の防災枠組～マチノワを創るために～」、「女性たちのリーダーシップ」など10テーマでそれぞれ取組みの課題や今後の方向性と将来像などを報告した。

フォーラムの一環として、内閣府(防災担当)主催による「地区防災計画フォーラム」が仙台市博物館ホールで開催され、全国22地区のモデル事業選定地区の代表が地域における防災活動の取組みや課題、方向性について紹介した。

このうちパネルディスカッション「津波にどう立ち向かうか」では、宮城県石巻市、福井県あわら市、高知県高知市等5地区の代表が、地区防災計画制度を活用した活動の取組み事例、課題や展望を発表した。



上：「地区防災計画フォーラム」会場(仙台市博物館ホール)、中：発表する西村健一さん(右から2人目)、下：フォーラム会場となった仙台市博物館(画像クリックで拡大表示)

高知市下知(しもじ)地区減災連絡会副会長で防災士の西村健一さんは、「下知地区は三方海と川に囲まれて高台もない軟弱地盤の海拔ゼロメートル地帯。70年前の昭和南海地震の際には1m地盤沈下して津波が来る前に水没していた。南海トラフでも津波避難困難地区に想定されている」と下知地区の災害特性を説明した上で、「地区防災計画では“命を守る、命をつなぐ、生活を立ち上げる”ことをコンセプトに、訓練と防災講習会、防災啓発活動を組み立ててやってきた。小学校と連携し防災授業を行ったり、もしもの時の避難先としてマンションを避難ビルにする取組みなどを行った」と活動を紹介。

また、「復興を早めるためには、地域住民の合意形成を図らなければならないことに気づいた」とし、「地区防災計画は“事前復興計画”であり、さらには“まちづくり”であると捉え、検討会を重ねた。復興計画のイメージは『子どもたちが伸び伸びと遊べる、どこか懐かしいまち、下知』で、みんなが考えた『幸せになる物語』を実現する試み」だとした。

地区防災計画を進めるうえでの課題について西村さんは「南海トラフ地震で大津波が来るといっても無関心な市民が多いのが現状。いかに防災意識を広め、どんな形で若い世代に引き継いでいけるかを考えていきたい。宮城県名取市の関上(ゆりあげ)復興だよりのような新聞やコミュニティFM等で地域情報の共有化を図りたいが、予算が不足している」等を挙げた。まちづくりを進めるには予算確保が大きな鍵と言えそうだ。

フォーラムを主催した内閣府では、地区防災計画制度を活用した防災活動に取り組む地域を紹介することにより、まだ取組みを行っていない地域での防災活動への関心を高め、この制度を広く国民に周知していくとしている。

※「仙台防災未来フォーラム」は主催：仙台市、共催：国連国際防災戦略事務局(UNISDR)駐日事務所、後援：内閣府、復興庁、外務省、岩手県、宮城県、福島県、国際復興支援プラットフォーム(IRP)で開催

[>>仙台防災未来フォーラム](#) [>>内閣府 みんなでつくる地区防災計画](#)

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

Bosai Plus

[>>随時更新……ここをクリック!](#)

防災カレンダー